

広島市立大学学術リポジトリ

Ask for Peace, Think about Peace(A Window into Peace Studies)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 初瀬, 龍平, HATSUSE, Ryuhei メールアドレス: 所属:
URL	https://hiroshima-cu.repo.nii.ac.jp/records/1947

平和研究の窓

平和を問い、平和を想う

初瀬 龍平
神戸大学名誉教授

2022年は大変な年になってしまった。

ウクライナで戦争が起り、世界中の地域、人々、暮らしに大きな影響が及んでいる。その中で、核兵器の使用を示唆する声も強い。いまこそ、平和への声、道程が大切である。

本論では、いまの私に見える平和の問題を考える。そのⅠの議論では、私の国際関係論を振り返って、平和研究との関連を考えていく。次のⅡの議論では、現状の国際関係をもとに、感覚的な議論ではあるが、気になっていることを述べていく。なお、平和の概念の定義は行わないので、読んでいる方各人のご判断で、定義して、お進み頂きたい。本論のなかで、平和の概念の争いは行わないので、それぞれが正しいとして、議論を進める。

Ⅰ 平和を問う——私の国際関係論

1) 私は1937年生まれである。生まれは、神戸市である。母が懐妊したのは、満州国新京（長春）である。私は、神戸で生まれた後、九州の門司で数年暮らした。その後、父の病气（肺結核）があって、1944年8月に父母の郷里水戸の里に戻った。父は、44年12月に死亡し、1945年8月15日の昼は、私は農村の自宅で玉音放送を聴いた。日本人一般に、第二次世界大戦の相手と言えば、すぐに米国が出てくるが、中国は出てこない。日本が中国の人々に与えた苦しみには、鈍感なのである。かつての植民地朝鮮・韓国についても、鈍感である。

日本の国際関係論は、第二次世界大戦後に戦争・敗戦の反省から始まったものであり、戦後日本の平和主義に底支えされたものであった。しかし、戦後の世界は同時に、米ソ冷戦が開始した時代でもあった。そのなかで、日本外交は、西側に与することになった。私の国際関係認識は、1945年を境として、戦前日本と戦後日本に分かれ、1989年を境として、冷戦期とポスト冷戦期に分かれる。それは、さらにロシアのウクライナ侵攻（2022年）の前後に分かれる。

私は大学2年（1957年）のとき、国際関係論を専攻することにし、「国際政治史」（江口朴郎先生）を受講した。江口先生から、その後の学部、大学院の授業を通じて、「国際的契機」を考えること、「民衆の立場」で考えること、「アジアのナ

シヨナリズム（民族的解放）」を評価することを学んだ。衛藤藩吉先生からは、実証主義を学び、川田侃先生からは平和研究への志向を学んだ。

私の歴史認識には、近代日本、特にその植民地支配（台湾、朝鮮、満州など）とアジア太平洋戦争が、アジアの人々に多大な犠牲を負わせたという認識が強い。国際関係の思想書として、私が好きなのは、明治の思想家・中江兆民の『三酔人経綸問答』（1887年）である。この本のなかで、洋学紳士は、民主平等と非武装の理想について熱弁をふるい、豪傑君は武力侵攻と大国の理想を力説する。最後に、南海先生が、国内の改革と平和外交という現実的政策を語って終わる。この三本の路線は、今日の国際関係を理解するときでも、最も基本的なことである。

私の初期の研究には、『伝統的右翼・内田良平の思想と行動』（1980年）がある。これは、辛亥革命の孫文支援者の研究として始まったもので、アジア主義者の政治的役割を政治思想、国際行動から明らかにしたものである。この研究関心は、2000年代に、ペシヤワール会・中村哲医師の思想と活動への研究となっている。中村氏は、2019年12月4日、アフガニスタン現地ジャララバードで武装集団に襲撃され、亡くなっておられる。「先生のご偉業を偲び、ガンジーを想う」（「ご遺族への弔電」）。私としては、現代日本でこそ、アジア主義が日本国家の対外膨張から自由となり、人々の人命・生存を尊重する人道主義的交流に純化できる面に注目する。

国際政治理論の研究は、私にとって重要であったが、ここでは、「H・J・モーゲンソー理論の再評価」（1982年）に一言、触れておきたい。モーゲンソーは、いまから見ると変なのだが、当時の日本国際政治学会では、単なる軍事力論者、国益主義者と見られていた。これに対して、この論文では、モーゲンソー理論を健全なりアリズムで、ベトナム戦争反対、核兵器反対の論者として、正当に評価しようとした。

1970～80年代には、国際的相互依存論、アイデンティティ論、多文化主義論などが、国際関係論の理論に持ち込まれた。当時の「国際国家」日本や、Japan as No.1の議論には、国内での国際化や、人権問題の視点が弱かった。私は『内なる国際化』（1985年）を編集し、論文「人権と国境一人の移動」（1998年）、「日常性と国際関係」（2002年）、「『人間の安全保障』論の方向性」（2003年）、「国家の安全保障と国民の安全」（2005年）などを発表した。

2) 日本の平和研究

日本平和学会・第2期会長（1976～78年）・川田侃は、次のように提言している（『平和研究』創刊号）。私も、その説に賛成である。

「日本の平和研究」は、憲法第9条と被爆体験を「原動力」とし、「権力政治の現状や核軍拡競争」に「鋭い批判」を投じており、アジアの開発と平和、広く言

えば南北問題に強い関心を寄せている。それは、国連憲章、憲法第9条、基本的人権、非核政策、完全全面軍縮、世界平和への道に沿いつつ、平和の諸条件を探る科学的研究である。戦争で、アジアへの加害者であったことを反省し、経済大国日本が再び加害者にならないように、心がけるものである。

第10期会長（1991-93年）・高柳先男は、1945年6月19日に愛知県の豊橋で空襲に遭った。それは、夜の11時から始まり、4～5時間続いた。「空襲の翌朝、夜が明けてみんな帰ってくると、町にはなんにもない。そこに今まであった生活のシステムが、何もなくなってしまった。食べるものも飲む水もない」。彼の平和研究への視点は、「土から育つものいわぬ人々が幸せに生活するにはどうしたらいいか」であった。「その視点をぬきにした平和論や戦争論というのは、およそきれいごとだし、むなしと思うのです」（『戦争を知るための平和学入門』2000年）。私は高柳説に共感する。

II 平和を想う——これからに向けて

欧米の先進国は、二つの世界大戦を経験して、国際協調の必要性を学んだ。ソ連と新中国、社会主義陣営の成立は、新しい平和と正義の時代を生んだように思われた。それは、私が国際関係論を学び始めた頃である。当時、米国のベトナム戦争は、アジアから見て、不正義の戦争であった。米国の敗北（1975年）に、ひと安心したものである。

戦後日本では、平和憲法が導入され、平和主義が強力になっていた。しかし、他面では日米安保体制と核抑止論の抱合関係が強められた。被爆体験も、日米両政府によって、日米安保体制と核抑止論の枠組みで解釈されてきた。

国際関係の決定的転機は、1989-91年に訪れた。冷戦の終焉とソ連の崩壊である。マルクス主義の革命論（プロレタリア独裁）が正当性を失った。これまでに疑問符が付いていた新中国の大躍進も、文化大革命も、問題視されることになった。天安門事件（1989年）では、人権無視の中国共産党の姿が世界に伝えられた。その反面、中国は改革開放（1978年）以降、市場経済に突入し、2000年代には経済大国への道を歩み出した。軍事大国への志向も見えてきた。いまでは、アジア太平洋で、中国が、米国と並ぶ、経済・軍事大国である。日中友好論は止まっている。

最近の展開

1) 2022年2月24日に、ロシアが、ウクライナに軍事侵攻した。

1991年8月にウクライナ人は、ウクライナ人の国家をロシアから離れて、独立

国家として形成した。これは、ソ連の崩壊期のことである。歴史上初めてのことである。それ以前のウクライナ人は、ロシア人、ベラルーシ人などと交わりながら、ロシア語、ウクライナ語などを使って、ロシアの世界に共存して生活していた。そこには（多）民族共生の世界があった。

ウクライナでウクライナ語を話すウクライナ人、ウクライナ（国）に住むロシア語を話すウクライナ人、縁戚関係、恋人関係、友人関係、日常生活関係、ユダヤ人、ネオナチ化、等々。その社会の運用は、私の頭では、ついていけない。細かくは、表話と裏話もあるようで、訳が分からなくなる。

2004年オレンジ革命。2013年11月—14年2月マイダダン革命。2014年ロシアによるクリミア併合、東部での分離主義の拡大。脱露入欧の推進。2019年4月ゼレンスキー大統領。大統領が、欧米諸国に兵器の援助を求める。その兵器を使う兵士はどこの国の人か、少し分からなくなる。

2) ロシアのウクライナへの軍事侵攻は、米国対ロシアの対立を背景とする。それは、米ソ冷戦の最終局面とも言える。NATOは、冷戦期は西側諸国（欧州・北米）の加盟国で構成されていたが、冷戦終焉後、1999年にチェコ、ハンガリー、ポーランド、2004年にエストニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、リトアニア、ラトビア、ルーマニア、2009年アルバニア、クロアチア、2017年モンテネグロ、2020年北マケドニア、フィンランド（申請中）、スウェーデン（申請中）が参加した。ウクライナも加盟を模索していたが、ロシア側の反発が強くて実現しなかった。しかし、2022年までの過程で、冷戦期の社会主義陣営は、ほぼNATO側に組み込まれた。いまのロシアとウクライナの対立では、米国は軍隊を出していないが、武器を強力に供与しており、ロシアとの軍事的対決状態である。その最終対決は、核戦力の対決となってしまふ。

3) ロシアがウクライナに軍事侵攻したのに対して、NATO諸国は、ロシアに経済制裁をした。しかし、そこから、思いがけない事態が展開している。ロシアは、石油、LNG、穀物や化学肥料（原料）の資源大国である。ロシアが輸出を手控えると、ドイツ、フランスなどが、エネルギー不足に直面することになった。ロシアは、それを中国や中東諸国、インド、その他に売ることになっている。穀物価格が上昇している。日本は、西欧諸国と歩調を合わせながら、東からロシア、中国に接近している。サハリン2の石油、LNGの日口貿易は続いている。全体的に言えば、ロシア、中国、インド、中東、アフリカなどで、米国、西ヨーロッパを除いて、新しい貿易関係が生まれつつある。

4) 新聞や雑誌などの記事によれば、核兵器の所有国は、戦術核兵器（広島型と

それ以下)ならば、使っても良いと考えている、と言われる。私には、1945年の広島、長崎の被爆・被曝を想うと、これは恐ろしくて想像もできない話である。さらに、もしもこれが、新幹線に沿って、広島から西に向かっていくとすれば、被爆地はI, T, U, Y, A, S, K, H, S, 長崎などとなる。少し距離を横に伸ばせば、そこには原子力発電所も含まれる。最低で、福島第一原発事故と広島、あるいは長崎の原爆被害が、同時に発生する怖さである。実に恐ろしい。周囲の核汚染は、どんな小型の核爆発にも付随する。被曝の被害は、時間、空間を超えて、続くであろう。

日本の一部には米国との核共有という考えがある。米国の戦術核を沖縄に配備し、日本が指揮統制機能を持ち、敵基地攻撃能力とする。どのようにして、人々の生命と生活が保障されるのであろうか。

ウクライナでは、戦闘下における原子力発電所の安全が問題となっている。チェルノブイリ原発とザポリージャ原発などである。核戦争と原発の関係は、一般に憂慮される。核戦争でなくとも、原発と戦闘行為とは両立しないはずである。

5) 中国は、一帯一路など、世界の地域間を結ぶ大国化を目指している。しかし、現実には米中貿易、日中貿易など、諸国との相互依存関係はむしろ深まっている。中国でアメリカ向け製品、日本向け製品が作られているのも、現実である。その一方では、香港、台湾を中国本土化する動きも進められている。

米国や中国がアジア地域を取り仕切るのではなく、アジアの人々がいろいろの形でつながり、平和でふくよかな関係を作っていけないのか。平和はアジアから世界に広がっていけないのか。アジア主義は死んでしまったのか。

まず、ウクライナの停戦を祈る。ヨーロッパの平和を想う。

日本、中国、韓国、北朝鮮、ロシア、米国を含めて、アジアの平和を想う。

世界の平和を想う。

そして何より「土から育つものいわぬ人々」の平和を想う。

2023年に、そして未来に、平和を期待する。

2022年10月20日 (本稿の作成にあたり、資料の収集・整理で、もと神戸大学院生の須貝知之君のご協力を得た。記して、感謝する)。